



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社ぐるなび

上場取引所 東

コード番号 2440 URL <https://corporate.gnavi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 征一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員 管理本部長 (氏名) 飯塚 久夫

TEL 03-3500-9700

四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	8,791	0.3	1,399	27.3	1,405	27.2	955	27.8
29年3月期第1四半期	8,763	8.5	1,924	19.8	1,931	19.6	1,322	22.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 954百万円 (26.7%) 29年3月期第1四半期 1,302百万円 (20.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	20.43	20.37
29年3月期第1四半期	27.83	27.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	23,688	17,973	75.8	383.85
29年3月期	23,917	18,038	75.3	385.31

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,951百万円 29年3月期 18,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		20.00		22.00	42.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,100	2.1	2,870	19.4	2,870	19.7	1,960	19.7	41.92
通期	38,200	3.3	6,900	2.4	6,900	1.3	4,700	2.1	100.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	48,675,100 株	29年3月期	48,675,100 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期1Q	1,907,559 株	29年3月期	1,924,559 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	46,761,154 株	29年3月期1Q	47,520,839 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のおが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。当社サービスの対象である外食産業の売上高は客数が堅調に推移したことにより前年を上回ってはいるものの依然として消費者の節約志向は強く、外食産業の経営環境には人手不足や人件費の増加、食材価格の上昇等厳しさも見られます。

当社は今期、中期経営計画の下、飲食店支援事業において当社の中核領域である販促支援を強化しつつ、飲食店の多角化支援や販促以外の業務支援を進める一方、食関連産業への業務支援や非日常領域における事業構築、会員（有料）サービスの拡大など新たな事業・サービスの具現化に注力し、中長期的な成長を実現するための土台作りを行っております。

当第1四半期においては、1,000人のサポート機能を最大限に活用する営業体制の整備とともに商品開発力の強化を実施し、以下のとおり着実に新たな事業・サービスの具現化を進めております。

まず、飲食店向けの業務支援サービスとして4月25日にPOSレジシステム「ぐるなびPOS+」の提供を開始し、6月26日には「ぐるなびPOS+」と連携するマルチ決済サービス「ぐるなびPay」を開始いたしました。これらに加え、店舗物件情報を飲食店開業予定者へ提供する「ぐるなびPRO飲食店物件探し」を開始しております。このように、従来の販促支援に留まらず飲食店経営のあらゆる局面に関わるサービスを提供することで、より多くの飲食店を支援してまいります。

また、飲食店の多角化支援はもとより、食材生産者、食品メーカー等食関連産業への業務支援やさらなる非日常領域の拡大に繋がる「ぐるなびEC」を4月24日より始動いたしました。

さらに、食関連産業への業務支援として、食のトレンド分析のニーズを有する、食品メーカーをはじめとする事業者向けに、新たに飲食店と消費者の実態を把握できるオンラインツール「ぐるなびデータライブラリ」を6月1日より開始しております。

加えて、旅やおでかけ等の非日常領域の拡大に関わる取り組みとして、訪日外国人向け観光情報サービス「LIVE JAPAN」において6月12日より世界最大の旅行サイト「トリップアドバイザー」のロコミを施設紹介ページにて表示するなど、訪日外国人ユーザーのニーズに合う、より充実した情報の提供を開始いたしました。また、一都三県のおでかけ情報サイト「レッツエンジョイ東京」では、新たな「おでかけ」の楽しみ方を提案する記事型コンテンツの強化を進め、外出需要の喚起を図っております。

売上高については、スポット型サービスはネット予約件数の拡大を背景に順調に推移したものの、ストック型サービスは景気の先行き不透明感や人手不足等を背景とした大口取引先を中心とする契約高減額の動きの強まりから微減したため、飲食店販促サービス売上は微増に留まりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,791百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

事業の区別売上高は次のとおりであります。

区分		前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年 同四半期 増減率 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	
基盤事業	飲食店販促サービス			
	ストック型サービス	7,601,092	7,518,734	△1.1
	スポット型サービス	487,377	604,590	+24.0
	小計	8,088,469	8,123,325	+0.4
	プロモーション	155,222	152,820	△1.5
	小計	8,243,691	8,276,145	+0.4
	関連事業	520,160	515,112	△1.0
	合計	8,763,852	8,791,258	+0.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

費用面では、売上原価についてはeコマースに関する基盤システム等の減価償却費が増加したほか、既存の飲食店販促サービスの強化や新たな事業・サービスの構築に伴う労務費及び業務委託費が増加し、2,252百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費については、企画部門を中心とした人員増強の影響により人件費が増加し、5,138百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

この結果、利益については営業利益1,399百万円（前年同期比27.3%減）、経常利益1,405百万円（前年同期比27.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益955百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末と比べ228百万円減少し、23,688百万円となりました。主な増減内訳は、ソフトウェア725百万円の増加、現金及び預金661百万円の減少、受取手形及び売掛金415百万円の減少であります。

負債については、前連結会計年度末と比べ163百万円減少し、5,714百万円となりました。主な増減内訳は、流動負債のその他に含めている預り金440百万円の増加、未払金226百万円の増加、賞与支給に伴う賞与引当金589百万円の減少、法人税等の納付に伴う未払法人税等210百万円の減少であります。

純資産については、前連結会計年度末と比べ64百万円減少し、17,973百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上955百万円（増加要因）、剰余金の配当1,028百万円（減少要因）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,922,826	7,261,086
受取手形及び売掛金	4,663,750	4,248,480
未収入金	1,893,280	1,680,828
その他	1,456,202	1,596,730
貸倒引当金	△274,421	△274,344
流動資産合計	15,661,638	14,512,780
固定資産		
有形固定資産	1,090,146	1,107,081
無形固定資産		
ソフトウェア	3,847,876	4,573,613
その他	974,998	1,005,255
無形固定資産合計	4,822,875	5,578,868
投資その他の資産	2,342,375	2,490,147
固定資産合計	8,255,397	9,176,097
資産合計	23,917,035	23,688,878
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,963	175,238
未払法人税等	714,651	504,011
賞与引当金	1,042,746	453,218
ポイント引当金	148,178	168,191
未払金	2,241,297	2,467,749
その他	1,243,228	1,714,559
流動負債合計	5,647,066	5,482,967
固定負債		
資産除去債務	230,519	231,067
その他	900	900
固定負債合計	231,419	231,967
負債合計	5,878,486	5,714,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,334,300	2,334,300
資本剰余金	2,884,780	2,884,780
利益剰余金	17,881,833	17,775,397
自己株式	△5,089,148	△5,044,194
株主資本合計	18,011,766	17,950,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,734	12,636
為替換算調整勘定	△2,933	△11,326
その他の包括利益累計額合計	1,800	1,310
新株予約権	24,982	22,348
純資産合計	18,038,549	17,973,942
負債純資産合計	23,917,035	23,688,878

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	8,763,852	8,791,258
売上原価	1,987,977	2,252,691
売上総利益	6,775,875	6,538,567
販売費及び一般管理費	4,851,321	5,138,863
営業利益	1,924,553	1,399,703
営業外収益		
受取利息	1,175	1,139
為替差益	1,636	—
受取配当金	—	1,582
助成金収入	2,860	1,805
その他	820	1,498
営業外収益合計	6,492	6,026
営業外費用		
為替差損	—	664
営業外費用合計	—	664
経常利益	1,931,046	1,405,064
特別利益		
新株予約権戻入益	56	—
特別利益合計	56	—
税金等調整前四半期純利益	1,931,103	1,405,064
法人税等	608,814	449,938
四半期純利益	1,322,289	955,125
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,322,289	955,125

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,322,289	955,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	7,902
為替換算調整勘定	△19,832	△8,392
その他の包括利益合計	△19,832	△490
四半期包括利益	1,302,456	954,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,302,456	954,635
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。